

“地域のチカラ” にほんまつ 「農業の未来」

提言書



令和2年11月
二本松市農業未来戦略会議

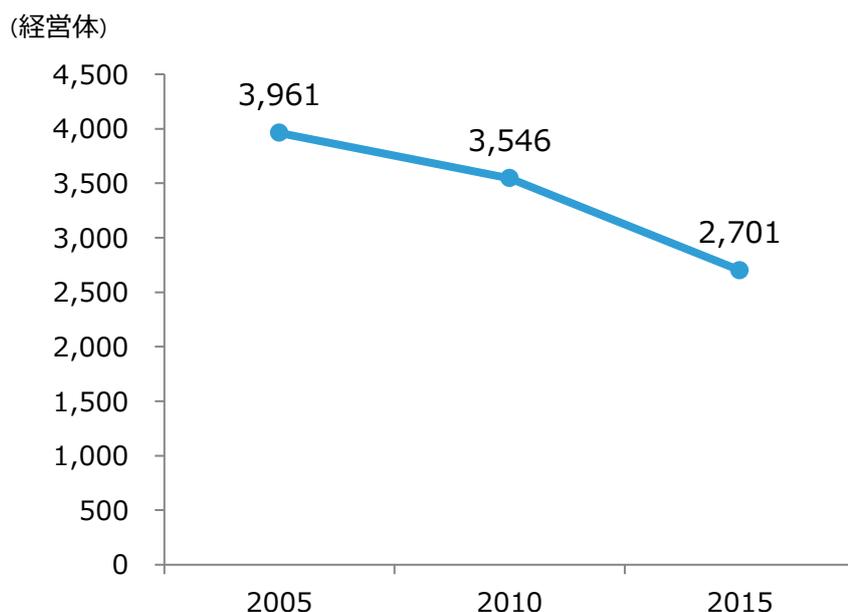
提言にあたって

農業は、生命の維持に必要不可欠な「食」に直接結びつくものとして、歴史上もっとも古くからある産業の一つであり、今も私たちの生活・文化・社会に根付いています。

私たちが暮らす二本松市も農業との関わりが深いまちであり、欠かすことのできない基幹産業であると言えるでしょう。

しかし、これまで、国、県及び地方自治体により、多くの農業振興施策が進められてきたにも関わらず、農業を取り巻く環境は年々厳しさを増し、残念ながら、農業の衰退に歯止めがかからない現実は、二本松市も例外ではありません。

二本松市における農業経営体数の推移 <農林水産省「農林業センサス」より>



こうした中、日本の農業は大きな岐路を迎えています。

私たち、二本松市農業未来戦略会議は、人口減少と超高齢社会の時代にあって、農業後継者の減少が著しい一方、都会から地方へ大きな人の動きが始まった今こそ、農業者が自分自身と地域に誇りを持てる農業のあり方を検討するため、これまでの前提や前例に拘ることなく、「農業を取り巻く問題の解決策だけでなく、未来に向け農業を成長させるためにはどうするべきか」にフォーカスすることにより、農業と地域

の『循環』、『連携』が生み出す産業の可能性を見出し、地域の特性を活かしたインパクトのある事業を展開していくことが、二本松市の農業の未来像につながるという思いで提言書をまとめました。

短期間でまとめたこともあり、将来のあるべき姿にまで踏み込んで議論を尽くすことはできませんでしたが、

農業に魅力を感じ、未来に希望が持てる二本松市になって欲しい。

“地域のチカラ”は限りない可能性を秘めている。

そんな願いを込めた提言であることをご理解いただくとともに、二本松市の政策形成に反映されることを心より期待しています。

令和2年11月

福島県二本松市長 三保 恵一 様

二本松市農業未来戦略会議

現状認識と問題提起

(1) 農業全般

二本松市の農業は、水稻、畑作、施設園芸、果樹、畜産など、比較的小規模で幅広い農業経営が行われており、個々に見ると特色のある経営が行われているが、産地やブランドとしての知名度は低い。

大規模農業のような経営管理システムにおいては、自然資源の有効な利活用が難しいことなどにより、一般的には外的要因の変化に弱いとされているが、小規模農業は、資源の利用効率が高く、急速に進行している気候変動への対処や面積あたりの収益性も高いことから、小規模で多様な農業の方が今後の様々な変化に対応しやすいと考えられる。

今後は、地域の農業の組み合わせにより、地域自給資源の発見的利用を促進することで、収益性の高い農業を目指すことが重要である。

二本松市の農地は、阿武隈川沿いの平地と安達太良山麓の高原地帯、阿武隈山地の中山間地域など、地形、土壌とも大きく異なるため、今後はそれぞれの特徴を活かした農業施策の構築と、地域の人と資源の有効な『循環』と『連携』、あるいは、学校給食、エネルギーの自給、営農支援など、各々の体制で行うのではなく、地域にあった『循環』と『連携』が必要ではないか。

例えば、農業廃棄物の資源化としての堆肥生産は、地域内の物質の『循環』を高める第一歩として取り組みやすい例である。また、農閑期の仕事として、森林資源の有効活用を図るための伐採のように、季節ごとに異なる労働を地域内で『連携』することが可能となる。



(2)農業後継者

NPO法人「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」では、定年退職者や農業以外の業種からの新規就農者の受け皿づくりをはじめ、研修生の受け入れと研修生に合った営農可能な農地や住居の紹介まで含めた、包括的な支援を行ってきた実績があり、大きな役割を果たしてきた。



また、本会議の委員の中にも、次世代が農業に従事する例が複数ある。これらを成功例として、後継者が誕生する理由を明らかにし展開していくには、市が率先して多くの事例を調査し、共有するとともに、家族経営協定の促進、親元就農などに対する支援や新規就農者の受入れ体制の強化が重要である。

(3)農業集落

近年、人口減少に伴い、特に中山間地域における集落内の農地、山林等の維持管理や農道・畦畔の除草など、農業生活活動の補完的機能が低下しており、今後さらなる人口減少及び高齢化などにより、*農業集落としての機能維持が困難となることが懸念される。

今後、新規就農者の受け入れ体制の構築を進めるとともにグリーンツーリズムなどを通じ都市部との交流を行い、二地域居住や移住促進を進めながら、減少した人口でいかに地域を保全管理していくかについての、仕組みづくりが必要と考える。



*農業集落

市の区域の一部において、農作業や農業用水の利用を中心に家と家とが地縁的、血縁的に結び付いた社会生活の基礎的な地域単位

(4)有害鳥獣対策

本市では、特に中山間地域でのクマ、イノシシ、ハクビシン、カラスなどの有害鳥獣による被害が大きな問題となっている。また、アライグマなどの外来種も増加している。これは、収穫期の農作物が餌となっていることや、農地周辺の森林の利用が低下し、整備が放棄されたことが原因の一部と考えられる。

有害鳥獣による被害を防止するためには、個体数管理のための捕獲、侵入防止柵の設置による被害防止、有害鳥獣の隠れる場所をなくす環境整備の3つの対策を、ICTも活用して集落ぐるみでバランスよく、継続的、効率的に実施することが求められている。



(5)再生可能エネルギー

二本松市の森林面積率は約44.6%で、全国平均よりやや低く、比較的アクセスの良い森林に恵まれている。

林業は、農業よりも早く貿易自由化によって価格競争力を失い、国内の自給率が約18.8%まで低下したが、近年は伐採適期の森林の増加や*木質バイオマスとしての利用拡大を受け、自給率がやや上昇している。

また、地域経済の循環を重要視することが常識的になっている時代にあって、地域内の森林資源を活用することで化石燃料の使用を削減することが可能となり、その経済効果が大きいとされている。

国の施策として高性能林業機械の導入が進み、大規模経営体における通年雇用が拡大している一方、新規就農者などにとっては、冬期間の収入の確保が課題となっており、農閑期における森林作業への雇用拡大が必要とされている。

なお、「二本松市新エネルギー市民会議」では、太陽光発電への取り組みが提案されており、農地を有効活用し、耕作を継続しながらのソーラーシェアリングによる発電システムも見られるようになったが、木質バイオマスの利用は十分に検討されていない。



*木質バイオマス

「木材に由来する再生可能な有機性資源」のこと。薪、木炭、チップ、ペレットなどの木質バイオマスエネルギーは、森林の適正な管理により持続可能なエネルギーであり、地球温暖化防止や循環型社会づくりにも資する。

(6)食育

全国的に地元で収穫された農作物を学校給食として供給する動きが進んでいる中、二本松市でも、震災以前は一部の給食センターで地元食材を使用し、生産農家が子供たちと農業体験を通じて交流活動を行っていたが、震災後の放射性物質汚染に対する不安から、学校給食では市内産の米、野菜が採用されなくなった。

その後、米については、平成24年度から基本的に二本松産米が学校給食に採用され、野菜も地元購入を優先するなど、少しずつ進展している。

また、食と農について学ぶ動きもあり、当面、家庭を単位とした意識の醸成につながるものと期待している。

学校給食などにおける地産地消の動きは、地域経済の循環を促進するだけでなく、学校現場における食育の効果を高め、児童生徒の健康に資するとともに、将来の農業の担い手養成にもつながることから、今後は、農業体験をはじめ、生産の現場を見せるなど、「地産地消」、「身土不二」の教育がますます重要となる。



(7)食品加工

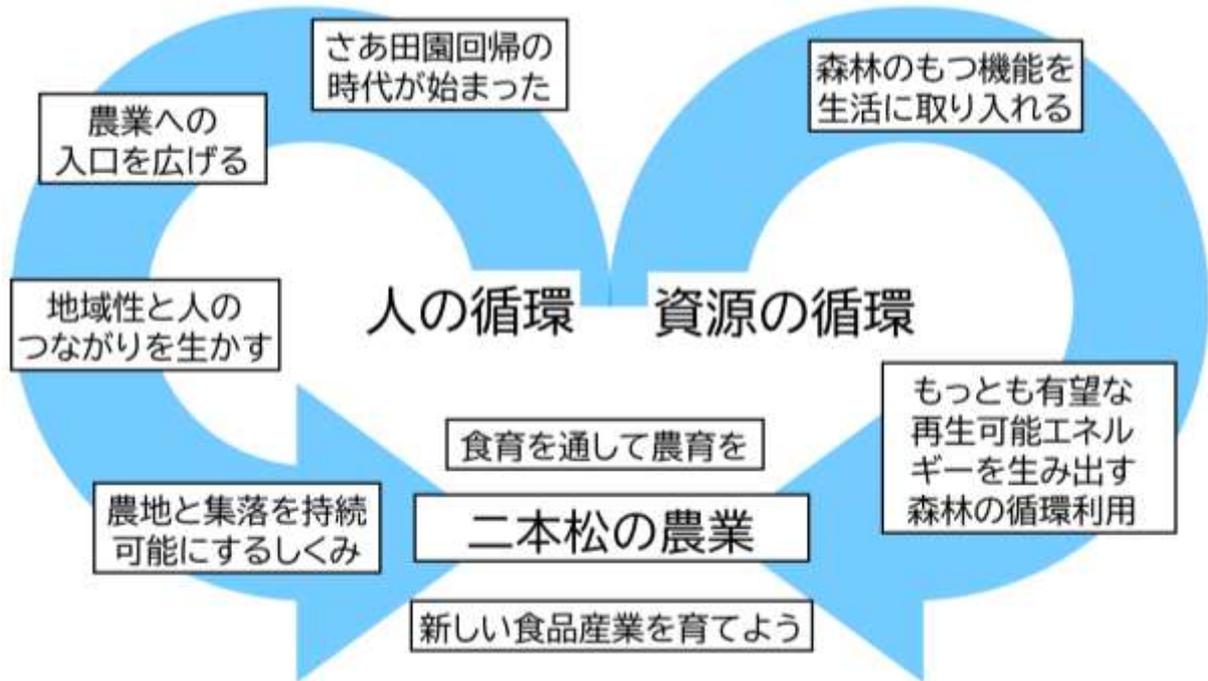
農産物直売所、農家レストラン、農家民宿、農業法人や生産組合などの取り組みにより、地元食材を利用した商品開発、加工販売が進められている。

一方、日本酒醸造、醤油醸造の蔵があるが、食品加工は地域産業として確立されておらず、地域の農産物を地域で加工し、特色のある特産品として販売するセクターは強くないと言える。



「人も資源もつながる二本松の農業」

豊かな自然と多様な農業に支えられている二本松を、人と資源の『循環』で元気に！



人の循環

提言 1 さあ田園回帰の時代が始まった

- 1 都市と農村の交流事業、農業体験教室などの取り組みに対し、支援を行う。
- 2 農家民宿の開業、修繕に対する支援を強化する。
- 3 都市からの移住サポート体制を強化する。



提言 2 農業への入口を広げる

- 1 新規就農者などがワンストップで支援を受けられるように補助金申請等事務、農地の選択、栽培技術指導、販売戦略など、地域をよく知るコーディネーターによる一貫した農業経営のサポート制度を確立する。
- 2 家族経営協定締結に対する支援を強化する。
- 3 親元就農に対する支援を行う。
- 4 農業に関心のある方々を市外から受け入れるため、廃校などを有効に活用した研修施設、ゲストハウス、モデル農場などの拠点施設の整備を推進する。



提言 3 地域性と人のつながりを生かす

- 1 二本松市独自の農畜産物ブランド認定制度を創設する。
- 2 ブランド化を目指す農業者のため、生産から販売までのサポート体制を確立する。
- 3 首都圏において、二本松市の「農畜産物・物産・観光」をPRし、販売する。
- 4 市内の農産物直売所などにおいて、顔の見える新たな販売戦略を展開する。
- 5 市内の飲食店、小売店などが行う地産地消、スローフード推進に対する支援を行う。
- 6 JAふくしま未来などの関係団体と連携し、きゅうりをはじめ、二本松米、菊、羽山りんご、和牛、そばなどの「二本松ブランド」を確立し、一大産地として生産農家の育成と生産量の拡大を図る。



提言 4 農地と集落を持続可能にするしくみ

- 1 重要な役割を担っている農業者に対し、農法（慣行・有機・自然など）の選択幅を広げる仕組みをつくる。
- 2 市内の農業振興地域について、現状を踏まえた見地から調査、見直しを行い、将来的に守るべき農地について確保し、効率的で持続可能な農業経営を支援する。
- 3 新規就農者の横のつながりを市がとりもつ仕組みをつくる。



提言 5 食育を通して農育を

- 1 市教育委員会と連携し、農家の生産現場を見せる、農業体験を行うなど、子供たちと保護者も巻き込んだ事業を展開して「見える化」を図り、農業への理解を深めることで、長期的な担い手の確保につなげる。
- 2 地域の提案に基づき学校給食に地域の優れた食材を活用し、農業者が誇りを持って生産できる意識の醸成を図る。
- 3 学校給食の献立表をはじめ、あらゆる機会を利用し、食材を供給している農業者の紹介を行い、子供たちと保護者に学びの機会を提供する。



提言 6 あたらしい食品産業を育てよう

- 1 個人やグループで利用できる農産物加工施設の整備及び市内の農業生産者と食品加工業者のマッチングに対する支援を行う。
- 2 「食用菊」の栽培と加工を推進し、「菊のまち 二本松」を全国に発信する。
- 3 二本松市独自の「農畜産物ノベルティグッズ」をつくる。



資源の循環

提言 7 森林資源の持つ機能を生活に取り入れる

- 1 日照の確保を目的とする農地周辺の森林伐採による里山整備事業を行う。
- 2 間伐、伐採により整備した森林を多面的に活用する。
- 3 森林伐採作業を冬期に行うことで、農閑期の雇用を創出する。



提言 8 最も有望な再生可能エネルギーを生み出す森林の循環利用

- 1 森林伐採により得られた木材をチップ化し、チップボイラーによる小規模分散型の熱源と木質バイオマスへの変換による利活用を図る。
- 2 森林伐採により得られたチップ材、竹パウダー及び炭を有効に活用する。



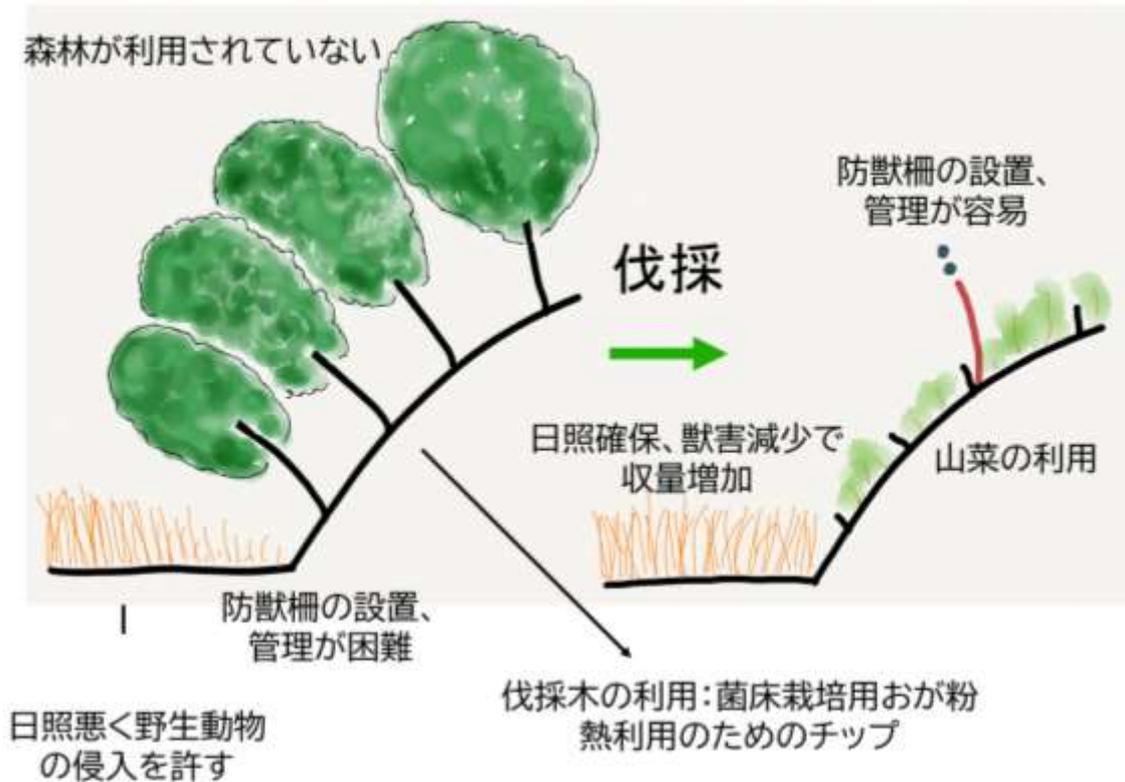
- 3 森林資源を活用した「二本松市地域循環型農業再生モデル事業」を展開するため、市内に拠点となるエリアを指定し、計画的に実施する。



- 4 ソーラーシェアリングとチップボイラーを組み合わせ、発電した電力をボイラーの稼働に利用し、ハウスなどの熱供給に活用する事業を支援する。



里山管理による多面的機能の発揮



二本松農業の未来

担い手の確保

後継者: 親元就農

新規就農 > 受け入れ体制

交流人口 > 受け入れる基盤の人口が維持できない > 小さな拠点 = 暮らしやすさ

食育を通じた地産地消

学校給食: 手始めにコメの調達が見える化、地区でとっておきのものを供給

食育 > 農業の大切さ、地産地消の重要性 > 時間はかかるが波及効果大きい

循環で地域を結ぶ

里山経済の創造: 日照を確保する伐採 > キノコ、山菜、鳥獣害対策

冬期の雇用創出

木質バイオマスによる熱エネルギー自給: 給湯、暖房、ハウス暖房

元気な農業をブランドに

個々の取り組みが連携することで、収益性の高い農業を

二本松市農業未来戦略会議委員 (敬称略)

No.	氏名	地域	営農類型	役職等
1	橋本 宏幸	二本松	露地野菜＋水稻	農業青年クラブD”ATCH会長
2	武藤 洋平	東 和	菌茸＋農家レストラン	青年農業士
3	齋藤麻理子	二本松	酪農＋肉用牛（繁殖）	
4	川口美奈子	二本松	露地・施設野菜	
5	吉田 和	岩 代	肉用牛一貫	(有)エム牧場代表取締役
6	安齋 孝和	二本松	水稻＋菌茸＋養蚕	青年農業士
7	関 元弘	東 和	有機農業＋農家民宿	(株)さんさいファーム代表取締役 オーガニックふくしま安達代表幹事
8	野地 伸一	安 達	施設野菜	
9	菊地 美穂	岩 代	果樹	県指導農業士会理事
10	菅野まゆみ	東 和	水稻＋野菜＋農産加工 ＋農家民宿	安達地方指導農業士会会長
11	武藤 政仁	二本松	施設花き	ムトーフラワーパーク代表
12	熊谷 耕一	東 和	果樹	NPO法人ゆうきの里東和ふるさと づくり協議会理事長
13	大野 達弘	東 和	露地・施設野菜＋水稻＋ 農家民宿	

二本松市農業未来戦略会議コーディネーター



金子 信博 (かねこのぶひろ)

福島大学食農学類教授（森林科学、土壌生態学）
 京都大学大学院農学研究科博士後期課程中退、島根大学農学部助
 手、同生物資源科学部助教授、横浜国立大学環境科学研究センタ
 ー助教授、横浜国立大学大学院環境情報研究院教授、副院長、評
 議員を経て福島大学評議員及び農学群食農学類教授

これまでの歩み

令和2年1月22日	「第1回二本松市農業未来戦略会議」	12名
3月26日	「第2回二本松市農業未来戦略会議」	11名
6月24日	「コーディネーターと事務局との打合せ」	
6月30日	「第1回市内農業経営者現地視察」	5箇所 9名
7月 3日	「第3回二本松市農業未来戦略会議」	9名
7月31日	「コーディネーター市内農業経営者現地視察」	3箇所
8月 4日	「第2回市内農業経営者現地視察」	5箇所 8名
9月 2日	「コーディネーターと事務局との打合せ」	
9月14日	「コーディネーター市内農業経営者現地視察」	3箇所
9月17日	「コーディネーター市内農業経営者現地視察」	1箇所
9月29日	「コーディネーターと学校給食担当者との打合せ」	
10月 9日	「第4回二本松市農業未来戦略会議」	9名
10月13日	「コーディネーターとの炭焼き作業協力打合せ」	
10月30日	「コーディネーターと事務局との打合せ」	
11月 1日	「コーディネーター炭焼き実践」	40名
11月12日	「第5回二本松市農業未来戦略会議」	11名